

平成 29 年 5 月 23 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
 東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号  
 大和証券オフィス投資法人  
 代表者名 執行役員 村上 義美  
 (コード番号: 8976)

資産運用会社名  
 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 山内 章  
 問合せ先 営業推進部長 安住 健太郎  
 TEL. 03-6215-9649

### 資産の取得に関するお知らせ

#### (合同会社よこはまオフィスマネジメント匿名組合出資持分)

大和証券オフィス投資法人(以下、「本投資法人」といいます。)が運用委託する大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社(以下、「資産運用会社」といいます。)は、本日、下記のとおり匿名組合出資持分の取得(以下、「本取得」といいます。)を行うことについて決定しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 取得予定資産の概要

資 産 の 名 称	合同会社よこはまオフィスマネジメント匿名組合出資持分(注1)
取 得 資 産	国内不動産を信託財産とする信託受益権を運用資産とする匿名組合出資持分
信 託 対 象 不 動 産	コンカード横浜(注2)
出 資 予 定 金 額	3,920 百万円(匿名組合出資総額の 10%)
契 約 締 結 予 定 日	平成 29 年 5 月 23 日
出 資 持 分 取 得 予 定 日	平成 29 年 6 月 1 日
出 資 持 分 取 得 資 金	自己資金による
決 済 方 法	取得時一括決済

(注1) 合同会社よこはまオフィスマネジメント(以下、「本合同会社」といいます。)を営業者とする匿名組合に係る匿名組合出資持分(以下、「本匿名組合出資持分」といいます。)です。匿名組合の詳細については、下記「3. 取得予定資産の内容」をご参照ください。

(注2) 本合同会社は、平成 29 年 6 月 1 日付で上記の信託対象不動産を主な信託財産とする信託の受益権に係る 100 分の 75 の準共有持分(以下「本信託受益権」といいます。)を取得する予定です。

ご注意:この文書は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

## 2. 取得の理由

資産運用会社は、本投資法人が規約に定めている資産運用の基本方針及び本投資法人の運用方針に基づき、信託対象不動産を主たる運用資産とする本匿名組合出資持分の本投資法人による取得を決定しました。

本投資法人は、本取得に伴い、本信託受益権の取得に係る優先交渉権（以下、「本優先交渉権」といいます。）を獲得しています。本優先交渉権の獲得により、本投資法人は信託対象不動産等を取得する義務を負うことなく、機動的に優良なオフィスビルを取得する機会を確保することとなり、戦略的な資産の入れ替え等、本投資法人におけるポートフォリオの質の向上に活用できるものと考えています。

本取得の決定に際して、信託対象不動産（以下、「本物件」といいます。）の以下の点を評価しました。

### （1）立地

本物件はJR東海道線・横須賀線・京浜東北線・根岸線・横浜線、東急東横線、横浜高速鉄道みなとみらい線、京急本線、相鉄本線、横浜市営地下鉄ブルーラインなど計12路線が乗り入れる「横浜」駅より徒歩5分に位置します。「横浜」駅は首都圏屈指のターミナル駅であり、鉄道利便性は極めて良好で、横浜スカイビル1階にある横浜シティ・エア・ターミナルからは、国内各地への高速バスが発着しており多方面へのアクセスに優れています。

本物件が所在する「横浜東口」エリアは、古くから発展し築年数の経過した中小型ビルが集中している「横浜西口」エリアと比較して、オフィスストックの質が優っており、かつ「みなとみらい」エリアとの比較においては、「横浜」駅が利用可能な点で、交通利便性が高く評価されています。

### （2）建物設備

本物件は、地下1階地上20階、延床面積53,772.50㎡、事務所スペースは基準階において1フロア約550坪の賃貸面積が確保されており、基準階天井高2,800mm、0Aフロア100mm、個別空調等の設備を備えております。また、最小で30坪クラスのテナントまで対応することができ、横浜エリアの市場性に鑑み、市況やテナントの需要動向に応じて柔軟に対応できるビル運営が可能となっております。

## &lt;信託対象不動産の内容&gt;

物件名称	コンカード横浜		
特定資産の種類	不動産を信託する信託受益権		
信託受託者（予定）	三菱UFJ信託銀行株式会社		
信託期間（予定）	平成23年9月9日から平成46年3月31日まで		
所在地（地番）	神奈川県横浜市神奈川区金港町3番地1		
用途（登記簿上の表示）	事務所・店舗・集会場・駐車場		
所有の形態	①土地：所有権（信託受益権の準共有持分75%） ②建物：所有権（信託受益権の準共有持分75%）		
敷地面積（登記簿上の表示）	7,140.99 m <sup>2</sup> （全体）		
延床面積（登記簿上の表示）	53,772.50 m <sup>2</sup> （全体）		
構造（登記簿上の表示）	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付20階建		
竣工年月（登記簿上の表示）	平成20年2月29日		
設計会社	大成建設株式会社		
施工会社	大成建設株式会社		
構造設計者	大成建設株式会社		
階高 / 天井高	4,150mm（基準階） / 2,800mm（基準階）		
空調方式 / OA敷設	個別空調 / OAフロア		
建築確認機関	財団法人日本建築センター		
建物状況調査委託会社	株式会社東京建築検査機構		
土壌汚染調査委託会社	株式会社アースアプレイザル		
PML値（委託会社）	0.92%（SOMPOリスクアマネジメント株式会社）		
鑑定評価額 （価格時点）	39,100百万円（信託受益権の準共有持分75%） （平成29年3月31日時点）		
鑑定評価機関	大和不動産鑑定株式会社		
担保設定の有無	無し		
テナントの内容（注2）			
テナントの総数	34（平成29年3月末時点）（注1）		
賃貸事業収入	月額202百万円（平成29年3月）（注1）		
敷金・保証金	1,861百万円（平成29年3月末日）（注1）		
総賃貸面積	37,403.98 m <sup>2</sup> （平成29年3月末時点）（注1）		
総賃貸可能面積	37,403.98 m <sup>2</sup> （注1）		
稼働率の推移 （注1）	平成27年 3月末時点	平成28年 3月末時点	平成29年 3月末時点
	95.7%	89.7%	100.0%
その他特筆すべき事項	本合同会社と他の準共有者の間では、準共有者間協定を締結する予定です。自らが保有する準共有持分の譲渡、担保提供その他の処分について一定の手続き履行義務が定められる予定です。また、一定の重要事項は全準共有者の意思に基づいて行われる旨が定められる予定です。		

（注1） 本合同会社より提供を受けたデータに基づき、テナントとの総賃貸面積及び総賃貸可能面積並びにテナントに関する稼働率の推移を記載しています。また、本物件全体に係る数値を記載しています。

（注2） 本物件はジョーンズラングラーサル株式会社をマスターリース会社とするパス・スルー型のマスターリース契約を締結しており、テナントの内容についてはサブリース契約に基づき記載しています。

ご注意:この文書は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

**3. 取得予定資産の内容**
**(1) 出資対象である匿名組合の概要**

営 業 者 名	合同会社よこはまオフィスマネジメント									
匿名組合契約の有効期間	平成 39 年 4 月 30 日まで									
匿名組合出資の総額	39,200 百万円									
匿名組合契約の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合同会社よこはまオフィスマネジメント</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">匿名組合出資(注 2) 39,200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不動産 信託受益権等(注 1) 39,200 百万円</td> <td style="text-align: center;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">匿名組合出資 (本投資法人取得分) 3,920 百万円</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">匿名組合出資 (大和 PI パートナース取得分) 35,280 百万円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>計算期間： 毎年 3 月 1 日から翌年 2 月末日までの 1 年間です。ただし、最初の計算期間は当初出資時における契約締結日から平成 30 年 2 月末日までとなっています。</p> <p>損益分配： 営業者は、各計算期間において匿名組合事業から生じた利益及び損失を、各計算期日における出資割合に応じて各出資者に対して分配します。</p> <p>匿名組合出資： 株式会社大和証券グループ本社のスポンサー・サポートを背景として、同社のグループ会社である大和 PI パートナース株式会社が、匿名組合出資総額 39,200 百万円のうち、35,280 百万円の出資持分を取得します。</p>		合同会社よこはまオフィスマネジメント			匿名組合出資(注 2) 39,200 百万円	不動産 信託受益権等(注 1) 39,200 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">匿名組合出資 (本投資法人取得分) 3,920 百万円</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">匿名組合出資 (大和 PI パートナース取得分) 35,280 百万円</td> </tr> </table>	匿名組合出資 (本投資法人取得分) 3,920 百万円	匿名組合出資 (大和 PI パートナース取得分) 35,280 百万円
合同会社よこはまオフィスマネジメント										
	匿名組合出資(注 2) 39,200 百万円									
不動産 信託受益権等(注 1) 39,200 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">匿名組合出資 (本投資法人取得分) 3,920 百万円</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">匿名組合出資 (大和 PI パートナース取得分) 35,280 百万円</td> </tr> </table>	匿名組合出資 (本投資法人取得分) 3,920 百万円	匿名組合出資 (大和 PI パートナース取得分) 35,280 百万円							
匿名組合出資 (本投資法人取得分) 3,920 百万円	匿名組合出資 (大和 PI パートナース取得分) 35,280 百万円									
そ の 他	本取得に伴い付与される優先交渉権について <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">権 利 の 内 容</td> <td>営業者が平成 29 年 6 月 1 日に取得予定の不動産信託受益権につき、優先的に取得交渉ができる権利</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>平成 30 年 7 月 31 日 (予定) まで</td> </tr> <tr> <td>優 先 交 渉 の 際 の 価 格 条 件</td> <td>38,100 百万円 (消費税別) での取得</td> </tr> </table>		権 利 の 内 容	営業者が平成 29 年 6 月 1 日に取得予定の不動産信託受益権につき、優先的に取得交渉ができる権利	期 間	平成 30 年 7 月 31 日 (予定) まで	優 先 交 渉 の 際 の 価 格 条 件	38,100 百万円 (消費税別) での取得		
権 利 の 内 容	営業者が平成 29 年 6 月 1 日に取得予定の不動産信託受益権につき、優先的に取得交渉ができる権利									
期 間	平成 30 年 7 月 31 日 (予定) まで									
優 先 交 渉 の 際 の 価 格 条 件	38,100 百万円 (消費税別) での取得									

(注 1) 不動産信託受益権等には、組成コストやリザーブ金等が含まれています。なお、不動産鑑定評価額（価格時点：平成 29 年 3 月 31 日）は 39,100 百万円です。

(注 2) 匿名組合出資総額のうち、本投資法人は 3,920 百万円（匿名組合出資総額の 10%）を出資する予定です。

(注 3) 株式会社長谷工不動産投資顧問が、本合同会社のアセット・マネージャーとなっています。

ご注意:この文書は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(注 4) 大和証券株式会社が、本合同会社の私募の取扱い者となっています。

(注 5) 本合同会社が「優先交渉の際の価格条件」とは異なる条件で本信託受益権を譲渡し、当該譲渡に伴い損失が発生した場合には、同額の損失が、本投資法人の出資金を限度として、まず本投資法人から発生する可能性があります。他方、本投資法人が付与される優先交渉権に基づき本信託受益権を取得した場合、本信託受益権の価値上昇分は全て本投資法人に帰属するため、鑑定評価額が上昇し、「優先交渉の際の価格条件」に記載の価格で取得した場合の、取得時における含み益（鑑定評価額と取得価格の差異）は増加することとなります。

## (2) 匿名組合の営業者の概要

名 称	合同会社よこはまオフィスマネジメント
所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目 4 番 1 号
事 業 内 容	1. 不動産を信託財産とする信託受益権の取得、保有及び処分 2. 不動産の売買、賃貸、管理、取得、保有、処分及び利用 3. その他前各号に掲げる事業に付帯又は関連する一切の業務
代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人DRF 職務執行者 三品 貴仙
資 本 金	40 万円
設 立 年 月 日	平成 29 年 4 月 27 日
本投資法人又は資産運用会社との関係	
資 本 関 係 取 引 関 係	本投資法人と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。資産運用会社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係はありませんが、資産運用会社は信託対象不動産にかかる賃貸に関する業務等、当該会社のアセット・マネージャーの補助業務を受託しています。なお、本信託受益権の取得及び譲渡には関与しません。(注) また、本投資法人・資産運用会社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。なお、資産運用会社の親会社である株式会社大和証券グループ本社の子会社である大和 PI パートナーズ株式会社が、本取得と同日付で、本合同会社に 90%の匿名組合出資を行う予定です。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関連会社は、本投資法人・資産運用会社の関連当事者には該当しません。

(注) 資産運用会社の他 1 社が当該会社のアセット・マネージャーの補助業務を受託しています（資産運用会社と同様に本信託受益権の取得及び譲渡には関与しません。）が、承諾が得られていないため、非開示としております。

## 4. 利害関係者との取引について

本取得は、本投資法人・資産運用会社と特別な利害関係にある者からの取得ではありません。

## 5. 取得の日程

取 得 決 定 日	平成 29 年 5 月 23 日
匿名組合契約締結予定日	平成 29 年 5 月 23 日
匿名組合出資予定日	平成 29 年 6 月 1 日
不動産信託受益権の匿名組合営業者への引渡予定日	平成 29 年 6 月 1 日

ご注意:この文書は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

#### 6. 今後の見通し

本取得は平成 29 年 6 月 1 日に行われることから、平成 29 年 5 月期（第 23 期）の運用状況への影響はありません。平成 29 年 11 月期（第 24 期）の運用状況の予想への影響は軽微であり、現時点において当該予想の修正はありません。

**7. 鑑定評価書の概要**

鑑定評価会社	大和不動産鑑定株式会社
価格時点	平成 29 年 3 月 31 日
鑑定評価額	39,100 百万円

項目	内容（百万円）（注 1）	概要等
収益価格	39,100	DCF 法による収益価格を標準に、直接還元法による収益価格からの検証を行って査定。
直接還元法による収益価格	40,500	
①運営収益	2,932	
潜在総収益	3,085	中長期的競争力等を勘案のうえ標準化した賃料等を計上。
空室等損失	153	中長期的に安定的であると認められる空室率を査定。
②運営費用	583	
維持管理費	180	維持管理費は類似不動産の維持管理費及び現行の契約額を参考に、PM フィーは現行契約に基づき、類似不動産の水準による検証を行い査定。
PMフィー	(注 2)	
水道光熱費	190	実績額等を参考に査定。
修繕費	9	E R 記載の修繕費年平均額を妥当と判断し計上。
テナント募集費用等	26	類似不動産の水準等に基づき査定。
公租公課	154	実績額等に基づき査定。
損害保険料	2	契約額を妥当と判断し計上。
その他費用	20	更新手数料等を計上。
③運営純収益	2,348	
④保証金等の運用益	26	運用利回りを 1.0% と査定。
⑤資本的支出	50	E R 記載の大規模修繕費及び更新費年平均額に CM フィー相当額を考慮のうえ、計上。
⑥純収益 (③+④-⑤)	2,323	
⑦還元利回り	4.3%	類似不動産の事例との比較から求める方法を標準に、投資家に対するヒアリング等も参考として査定。
⑧共有持分	75%	
DCF 法による収益価格	38,500	
割引率	4.1%	類似不動産の取引に係る割引率、他の金融商品に係る利回りとの比較等から査定。
最終還元利回り	4.5%	還元利回りに対する分析期間満了時における対象不動産の市場性等を考慮して査定。
原価法による積算価格	31,500	
土地割合	76.1%	
建物割合	23.9%	

その他、鑑定評価機関が鑑定評価にあたって留意した事項	—
----------------------------	---

(注1) 上記は鑑定評価書に基づく収支であり、本投資法人又は資産運用会社が予測する収支ではありません。

(注2) PM 業務委託予定先より、PM フィーの金額を区分して開示することについて同意を得られておりません。また、本物件の PM フィーの金額を個別に開示した場合、PM 業務委託予定先が行っている他の取引に影響を与え、当投資法人の投資対象不動産に係る維持管理方針に基づく効率的な PM 業務の委託に支障を来し、ひいては投資主の利益を害するおそれがあります。そのため、維持管理費と PM フィーを合算して記載しております。

以 上

ご注意:この文書は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

《 外 観 写 真 》



ご注意:この文書は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



《 地 図 》



ご注意:この文書は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

**【参考資料2】本取得後のポートフォリオの概要**

地域	物件名称	取得日	取得価格	投資比率
			(百万円)	(注4)
東京主要5区 (注1)	D a i w a 銀座ビル	平成17年10月21日	14,100.0	3.0%
	D a i w a 銀座アネックス	平成17年10月21日	3,050.0	0.6%
	D a i w a 芝浦ビル	平成17年10月21日	8,265.0	1.8%
	D a i w a 南青山ビル	平成17年10月21日	4,550.0	1.0%
	D a i w a 猿楽町ビル	平成17年10月21日/ 平成24年3月30日	3,190.0	0.7%
	D a i w a A浜松町ビル	平成17年10月21日	2,865.0	0.6%
	D a i w a 神宮前ビル	平成17年10月21日	2,800.0	0.6%
	D a i w a 芝大門ビル	平成17年10月21日	2,578.0	0.5%
	D a i w a 三崎町ビル	平成17年10月21日	2,346.0	0.5%
	D a i w a 新橋510ビル	平成17年10月21日	2,080.0	0.4%
	D a i w a 築地駅前ビル	平成18年1月27日	1,560.0	0.3%
	D a i w a 築地ビル	平成18年1月27日	1,240.0	0.3%
	D a i w a 月島ビル	平成18年3月24日	7,840.0	1.7%
	D a i w a 日本橋堀留町ビル	平成18年5月1日	2,520.0	0.5%
	D a i w a 麻布台ビル	平成18年5月1日	1,600.0	0.3%
	D a i w a 京橋ビル	平成18年7月31日	3,460.0	0.7%
	D a i w a 麴町4丁目ビル	平成18年10月6日/ 平成25年3月29日/5月29日	2,910.0	0.6%
	D a i w a 御成門ビル	平成18年12月1日	13,860.0	3.0%
	新宿マインズタワー	平成19年7月13日/11月26日	133,800.0	28.5%
	S H I B U Y A E D G E	平成19年7月13日	5,900.0	1.3%
	D a i w a 小伝馬町ビル	平成19年8月31日	2,460.0	0.5%
	D a i w a 神保町ビル	平成22年3月10日	4,150.0	0.9%
	D a i w a 西新橋ビル	平成22年8月13日	5,000.0	1.1%
	大和茅場町ビル	平成23年3月25日	5,600.0	1.2%
	D a i w a 神保町3丁目ビル	平成23年3月29日	3,550.0	0.8%
	E・スペースタワー	平成23年7月8日	24,000.0	5.1%
	D a i w a 日本橋本石町ビル	平成24年5月11日	1,721.0	0.4%
	新四curumuビル	平成24年12月3日/ 平成25年4月12日	9,650.0	2.1%
	D a i w a 赤坂ビル	平成25年8月9日	9,200.0	2.0%
	D a i w a 渋谷宮益坂ビル	平成25年9月27日	7,000.0	1.5%
	麻布グリーンテラス	平成26年7月4日	14,000.0	3.0%
	D a i w a 恵比寿4丁目ビル	平成26年12月1日	4,135.2	0.9%
ラクアス東新宿	平成26年12月3日	8,450.0	1.8%	
D a i w a 青山ビル	平成27年3月2日	9,800.0	2.1%	
神泉ブレイス	平成27年3月2日	4,800.0	1.0%	
グラスシティ渋谷	平成27年5月1日	16,000.0	3.4%	
D a i w a リバーゲート	平成27年6月2日	28,000.0	6.0%	

ご注意:この文書は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

地域	物件名称	取得日	取得価格	投資比率
			(百万円)	(注4)
東京主要5区 (注1)	D a i w a 八丁堀駅前ビル	平成27年9月11日	2,871.0	0.6%
	D a i w a 八丁堀駅前ビル西館	平成27年9月11日	1,647.0	0.4%
	日廣ビル	平成28年3月29日	13,710.0	2.9%
	キリン日本橋ビル	平成28年5月26日	8,180.0	1.7%
	D a i w a 東日本橋ビル	平成28年6月1日	6,370.0	1.4%
	スクエア代官山ビル	平成28年6月29日	2,280.0	0.5%
	新宿ウエストビル	平成28年7月21日	942.0	0.2%
	新神田美倉町ビル	平成28年12月21日	1,592.0	0.3%
東京主要5区 (45物件)			415,622.2	88.6%
首都圏 (注2)	D a i w a 東池袋ビル	平成17年10月21日	2,958.0	0.6%
	D a i w a 品川Northビル	平成19年7月13日	7,710.0	1.6%
	D a i w a 大崎3丁目ビル	平成24年9月18日	1,650.0	0.4%
	D a i w a 上大岡ビル	平成25年3月1日	2,000.0	0.4%
	インテグラルタワー	平成26年5月29日	15,220.0	3.2%
	D a i w a 目黒スクエア	平成27年5月1日	5,600.0	1.2%
	D a i w a 荻窪ビル	平成28年7月21日	3,800.0	0.8%
首都圏 (7物件)			38,938.0	8.3%
地方主要都市 (注3)	D a i w a 名駅ビル	平成25年2月1日	5,300.0	1.1%
	D a i w a 北浜ビル	平成26年8月1日	9,481.5	2.0%
地方主要都市 (2物件)			14,781.5	3.1%
ポートフォリオ合計 (54物件)			469,341.7	100.0%

資産の種類	名称	取得予定日	取得予定価格
			(百万円)
投資有価証券	合同会社よこはまオフィス マネジメント匿名組合出資持分	平成29年6月1日	3,920.0
投資有価証券 (1件)			3,920.0

(注1) 「東京主要5区」とは、千代田区、中央区、港区、新宿区及び渋谷区をいいます。

(注2) 「首都圏」とは、東京都（東京主要5区を除きます。）、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいいます。

(注3) 「地方主要都市」とは、大阪圏（大阪府、京都府及び兵庫県）、名古屋圏（愛知県、三重県及び岐阜県）並びに地方自治法に定める政令指定都市及び中核市をいいます。

(注4) 「投資比率」は、取得（予定）価格の総額に対する各物件の取得（予定）価格の比率をいい、小数第2位を四捨五入して記載しています。なお、各物件の投資比率を合計しても、各投資対象エリア又はポートフォリオの合計の投資比率とは必ずしも一致しません。

\* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwa-office.co.jp/>

ご注意:この文書は、本投資法人の資産の取得に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。